

原子力発電所 P R 館のあり方に関する調査研究

A Survey Study about What an Exhibition Hall of Nuclear Power Station Should be

多田 恭之 (Yasuyuki Tada)* 林 知己夫 (Chikio Hayashi)[†]

要約 原子力発電所の P R 館は、発電のしくみや安全対策等について分かりやすい展示・解説によって来館者の理解の醸成に資することとしている。加えて、来館者個人を通じて後日他の多くの人たちへの情報発信という副次的な効果も想定され、各所数万人という年間の来館者規模を勘案しても電気事業の広報活動の中において重要な位置づけにある。それらをふまえ、来館者層の意識やニーズなどの実態把握、および原子力発電のしくみの解説を中心とした現状の展示物の有効性などを明確にし、今後の望ましい姿の在り方を探ることをねらいとして、原子力発電所 P R 館の来館者に対するアンケート調査を行った。その結果、原子力発電について「しくみ」と「安全対策」を知りたいという要望が 6割以上と、一般的な調査結果とは異なる傾向となっている。見聞きして最も良かった点に関しても、「しくみ等技術的事項がわかった」ことが 6割近くと他よりも群を抜いて高く、現状の P R 館の展示内容の有効性が示された。原子力発電に対する態度については、一般の人々に比べて P R 館来館者の方が肯定的な割合が高く、調査内容や方法等の差を考慮しても、もともとの態度が異なっていることが伺える。加えて、他企業等の展示事例を調査を通じて、原子力 P R 施設の機能、役割に関して検討すべき事項として、教育的機能を併せ持ち充実させていく必要がある等の知見を得た。

キーワード P R 館、展示物、原子力発電所、アンケート調査、態度、他企業調査

Abstract The exhibition hall of nuclear power station contributes to understand the visitors about organizations or safety systems through displays and explanations without difficulty. In addition to that, there will be some effect that they give informations to other people after the inspection, so the exhibition hall of nuclear power station plays a vital role of public information considering tens of thousands of yearly visitors. According to that, We made inquiries to the visitors and tried to search what it should be, intending to investigate their actual situation of attitudes or needs, and to accurate effectivities of the present displays in the center of explanations about the organization of nuclear power plant. As a result, the opinion that "I want to know the organization of nuclear power plant" accounts over 60%, differing from other data of reserach. And also the opinion after the inspection that "I am satisfied with acquireing knowledge about the organization" accounts nearly 60%, much higher compared with other choices. In view of these facts, the efficiency of the exhibition hall was certified. The visitors' attitudes of nuclear power is more affirmative than public's one. Even though considering the differences of the servay method, there must be a difference from the first. Besides that, We gained a discernment that educational functions is important through researches for other company.

Keywords exhibition hall, display, nuclear power station, survey by questionnaire, attitude, research for other company

1. 目的

原子力発電所 P R 館では、発電のしくみや安全対策を中心として、原子力発電の必要性やひろくエネ

ルギー問題全般にわたって、分かりやすい解説・展示により見学者の理解の醸成に資することとしている。発電所および P R 館の見学は、実際に現地において見聞きすることによる賛成方向への態度変容の

*(株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

現 関西電力(株) 地域共生・広報室

† 統計数理研究所名誉教授 (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所 研究顧問

効果が期待できる他、見学後に来訪者個人を通じて他の多くの人たちに発信される正しい情報や良いイメージなどの副次的な効果も期待できる。関西電力美浜原子力PRセンターにおいては、毎年約7万人以上の来館者があり、そのうちおよそ7割の約5万人は見学会参加以外の一般的なスポット来館者で構成されている。その規模を考慮してもPR館の役割は広報活動の取り組みの中において重要であると言える。

PR館の展示物や解説の内容をみてみると、主として原子力発電のしくみに関するもので構成されている。すなわち原子炉から蒸気発生器、タービンにいたる設備の断面図や模型をもとにして原理的な説明を中心として、その他資源や環境面など原子力発電の必要性に属するもので構成されている。

原子力発電に対してどのような事項について知りたいと思うのかを聞いた国の調査(総理府広報室、1999)および原子力安全システム研究所の定期調査(北田・林、1999)の結果では、「放射線の影響」、「安全性」、「廃棄物問題」などが上位にあり、「仕組み」や「必要性」などはそれらに比べて下位に位置している。(表1、表2)

従って、来館者の意識やニーズをとらまえ、PR館の展示・解説内容と適合しているのかを把握し、今後の望ましいPR館の在り方を探ることを本研究の目的とした。

表1 「エネルギーに関する国民の意識調査」
(総理府広報室、1999)

原子力発電について知りたい事柄(複数回答)	
1 放射線の特性や人体に与える影響	55.4%
2 原子力発電所の安全対策	48.7%
3 放射性廃棄物の処理処分対策	42.1%
4 発電所のトラブルに関する情報	36.0%
5 医療・食品などへの放射線の利用	33.5%
6 原子力災害に関する防災対策	29.5%
7 原子力発電の必要性	22.4%
8 核燃料サイクル、プルトニウム利用	19.6%
9 立地手続き、政府の安全規制	17.1%
10 核分裂や原子力発電の仕組み	13.8%

表2 INSS「定期調査」(H10年、関西電力圏)
(北田・林、1999)

原子力発電についてもっと知りたいこと(複数回答)	
1 安全性	72.6%
2 廃棄物処理処分	64.2%
3 事故時の防災体制	60.9%
4 放射能の影響	57.4%
5 過去の事故・故障	30.2%
6 メカニズム・しくみ	28.7%
7 必要性	24.3%
8 経済性	15.1%
9 その他	16.6%

2. アンケート調査方法の概要

来館者の意識等を把握するためにアンケート調査を実施した。調査実施個所は、関西電力美浜原子力PRセンターとし、調査対象者は関西電力の事業所が主催する見学会として参加した人を除き、予めバイアスのかかっていない層としてフリーで訪れた人とした。アンケートの実施方法としては、入館時と退館時のそれぞれ別の人に対して、入館時においてはPR館見学前の事前のニーズなどを聞き、退館時では満足度合いなど事後の態度や要望等について問うた。これは、同一の人物に対して入館時と退館時に調査をすることは現場の対応として困難であり、また、同一の人物に対して退館時においてのみ調査する場合も、入館の際の意向を遡って尋ねることはどうしても展示物等を見聞きした印象が強く残ってしまうためである。入館時と退館時とでは異なる母集団の比較となるが、調査期間中ににおいて来館者層が大きく変化する要因はなく、来館者数そのものも例年どおりの推移であった。また、人々の原子力発電に対する態度や意識に影響を及ぼすような外的事象も無かったため等質なものとして扱ってよいとみなした。また、原子力発電に対する態度等について一般の人々と比較するためにオムニバス調査を別途同時期に行った。

アンケート内容は来館者の時間的な制約もあり、調査票はポイントを絞り質問数を最小限にするよう

留意した。入館時の質問項目では、知りたい事項として、「しくみ」、「安全対策」等 10 項目の中から 3 つを選択してもらい、その知りたい順、そして原子力発電に対する態度を聞き、退館時においては、見聞きした結果、最も良かったと感じた点として、「原理等技術的事項が分かった」等 5 項目からひとつ選択してもらう他、知りたいと思っていたことに対する理解度、及び、さらにもう少し知りたい事項、そして入館時と同じく原子力発電に対する態度を聞いた。事後の良かった点の選択肢項目は事前の知りたい事項と対応するように構成した。(図 1、調査票は本論文末参照)

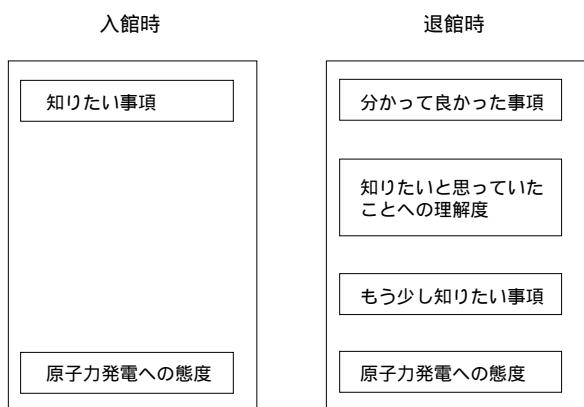


図 1 アンケート票の質問構成

3. 結果と考察

3.1 母集団の内訳

来館者に対するアンケート調査は平成 12 年の 10 月、11 月の 2 カ月間にわたって実施した結果、入館時 780 名と退館時 796 名のデータを得た。男女別の構成比では入退館時ともほぼ半数づつであり、年齢層別においても 50 ~ 60 才代で全体の半分を占めており、以下 40, 30, 20 才代と若年層になるにつれて減少傾向を示し、各年齢層の割合もほぼ同様であった。

居住地域別の構成については、関西方面を中心として県外の人が多く来訪している。関西地方からの人が 6 割近くで、中京地域が約 2 割、地元の福井県の人は 10 数% 程度にとどまっている(図 2, 図 3)

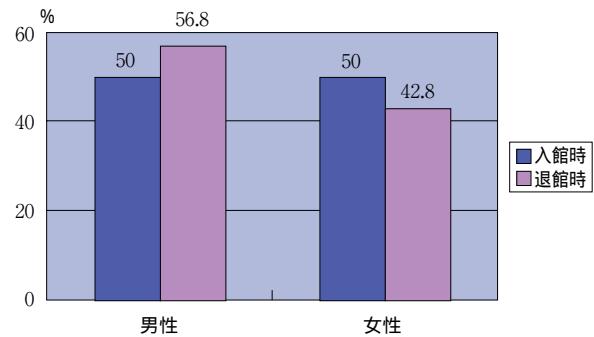


図 2 来館者の性別構成比(入退館時別)

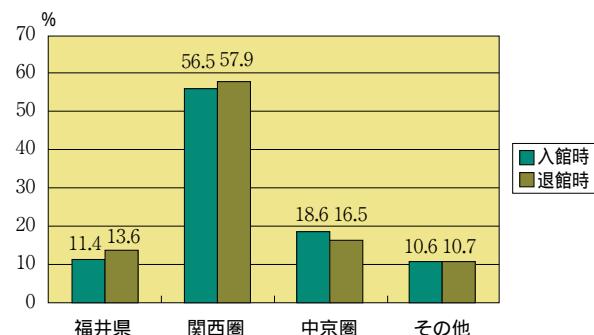


図 3 来館者の居住地別構成比(入退館時別)

3.2 入館時

入館時において何が知りたいかという質問に対しては、「原子力発電のしくみ」が 64 %、ついで「事故トラブル防止のための安全対策」が 60 % と他とくらべて非常に多くなっている。一般を対象とした他調査において高い割合でみられた「安全対策」については同様に高い結果ではあるが、逆に他調査結果で割合の低い「しくみ」が最も高い結果となっている。また、他調査結果で上位に位置していた「廃棄物処分」および「放射能影響」はそれぞれ 35 % と低く、やはり異なる結果を示している。今回のアンケート調査の対象者は、PR館へ足を運ぶことの目的意識の中で、他調査の被験者とは異なる背景的な影響が生じたことも類推しうる。すなわち、企業の PR 施設そのもののイメージとして、製造のメカニズムや原理的な内容に関する情報公開の場という印象があるのかもしれないが、それらを勘案しても PR 館来館者と一般の人々とでは、知りたい事項に違

いがあることが示されていると言える。(図4)

「しくみ」を知りたいと答えた人の中で年齢層別の割合をみると、30、40代の人が他の年齢層に比べて10ポイント前後高くなっている。差の検定(ピアソンのカイ二乗検定)の結果においても、10%水準で有意傾向がみられた。(図5)

10代以下の次世代層は母数が極めて少ない(N=18)ため参考に過ぎないが、「しくみ」(約39%)よりも「放射性廃棄物の処分問題」が約72%と非常に多くなっている。これは小学校5年から社会科において電気エネルギーに関する学習が加わってくるが、現行の教科書では原子力発電の廃棄物対策が課題である旨の記述が多いこととも関連があるのかも知れないと考えられる。

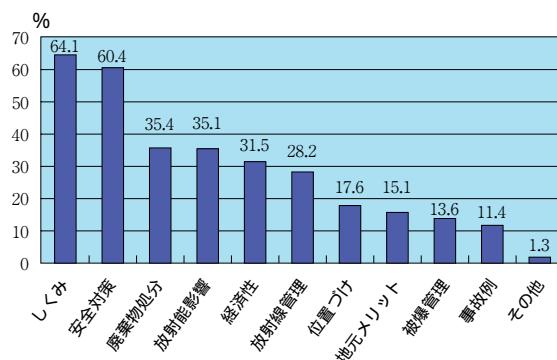


図4 「原子力発電について知りたい事項」(入館時)

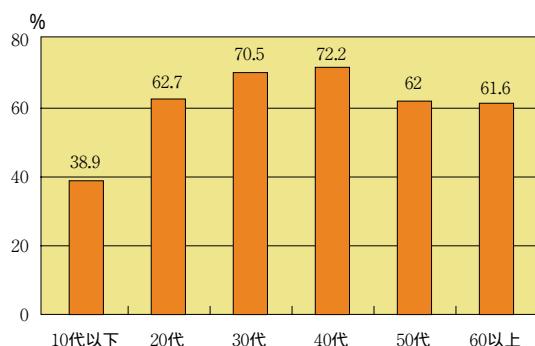


図5 「原子力発電のしくみを知りたい」と答えた年齢別割合(入館時)

知りたい事項で高い割合を示した「しくみ」と「安全対策」について、それらを選択した人を居住

地域別にみた場合、発電所が立地する地元福井県の人はしくみよりも安全対策を、また逆に来館者の多数を占める県外の人はしくみのほうを知りたいという結果にあり、検定(ピアソンのカイ二乗検定)結果では、「しくみ」に関してのみ5%水準で有意差が認められた。(図6)

福井県内における原子力発電に関する報道量については、テレビや新聞などのマスメディアからの発信を中心として他府県とは比べるまでもなく多く、また、当該企業や関係機関からのパンフレット、シンポジウムなどの広報活動などもあり、地域住民は日常的に多くの情報に接していることから、県外他地域の人々と比べてしくみなどの基礎的な知識は既に有しているということが伺える。また、安全対策に関する情報の要望についてはやはり他地域の人々とは違い、発電所と身近に暮らすことに伴うリスクに対しての関心度合いの高さの表れであると読みとれる。

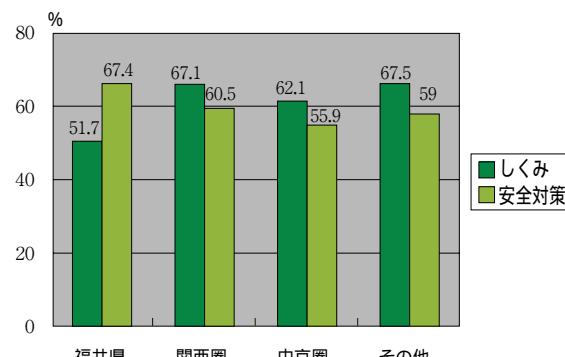


図6 「しくみ」「安全対策」を知りたい人の居住地別割合(入館時)

知りたい事項の各選択肢について男女別にみた結果、男女とも「しくみ」「安全対策」が多いが、女性が男性よりも高い傾向を示しているのは「事故時の放射能影響」「被爆管理」「廃棄物処分」など特に放射線関係が多いのに対して、逆に男性が女性よりも高いのは「しくみ」「経済性」「過去の事故例」などとなっている。(図7)

このうち、統計的な差については、「事故時の放射能影響」が1%水準、「経済性」が5%水準で差

があり、「廃棄物処分」が10%水準で有意傾向が示された。(ピアソンのカイニ乗検定)

女性の来館者のほうが放射線を中心とした安全に関して高い関心を示していると考えられ、これについては一般的な傾向と合致しているのではないかと思われる。一方、男性のほうは経済的な視点から原子力発電に対して関心を抱いている傾向が女性よりも強いのではないかと考えられる。

以上入館時における来館者の知りたいとする事項の結果から、しきみを中心とした展示・解説で構成されている現状のPR館内容は来館者のニーズに対しては則しているということがわかった。

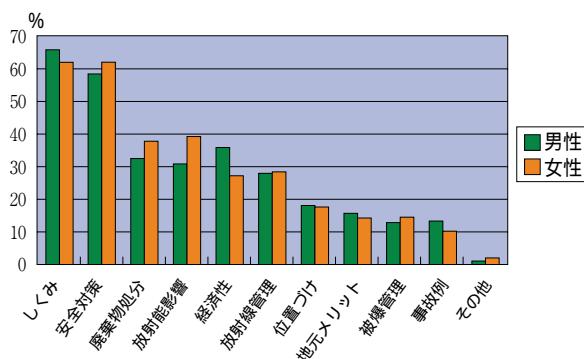


図7 知りたい内容に関する男女別割合(入館時)

3.3 退館時

次に、退館時において展示物および解説等を見聞きした結果、どういった点が分かって最も良かったと感じたのかという問い合わせに対する回答では、「しきみや安全対策など技術的事項」と答えた人が6割近くと群を抜いて多く、「特徴や重要性」(19%)以下を大きく引き離しており、「万一の事故時の放射能封じ込め等様々な対応」については9.5%と少ない結果となっている。(図8)

本問の選択肢(5項目)は、入館時に行った質問の「知りたい事項」の選択肢(10項目)に対応するよう設定しており、先に示した結果と照合しても分かるように、「しきみ」と「安全対策」に対する来館者の事前の要望が、館内の見学を通して満たされていると解釈できる。

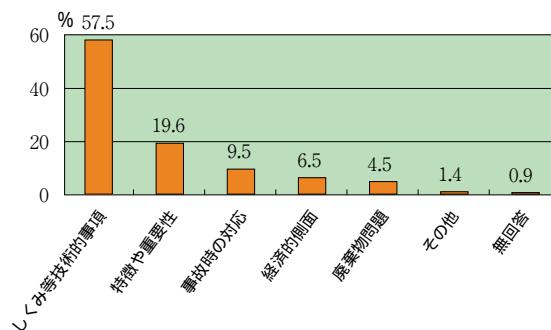


図8 最も良かったと感じた点(退館時)

知りたいと思っていたことに対する理解度はどうであったのかを聞いた結果、「よくわかった」と「大体わかった」の合計は87%と非常に高い結果となっている。(図9)

展示物の近年の傾向としては、単なる解説だけではなくいかに飽きることなく受け入れられるかという観点から、手法面において来館者自らが操作するなど参加型の工夫が取り入れられており、理解度の向上に寄与していることがあげられる。

また前回調査同様に、逆に「分からなかった」という回答も一定の割合(約13%)で存在しているが、年齢層別にみると10~20代(約15%)および60歳以上(約16%)と、他の層(約10%)にくらべて若年・高齢層にやや多い傾向にある。これは、PR館の対応として内部の展示物については来館者に同伴して解説は行わないこととしており、パネル表示等のみでは消化しにくい者もいるのではないかと推察される。

先述の「見聞きして最も良かった点」についての結果とあわせて考えると、来館者の多くが原子力発電のしきみを中心とした内容についての情報を欲してあり、PR館の見学を通じてそれらが満たされ、併せて理解を獲得し向上させていることから、現状のPR館については本来の機能を果たしていると言える。

上記の質問において「よく分かった」と回答した人以外の人に対して、何についてもう少し知りたいのかを尋ねた結果、選択肢の4項目である、「放射線影響」「安全性」「放射性廃棄物」「必要性」はそれぞれ20%前後でほぼ同じ割合であった。(図10)

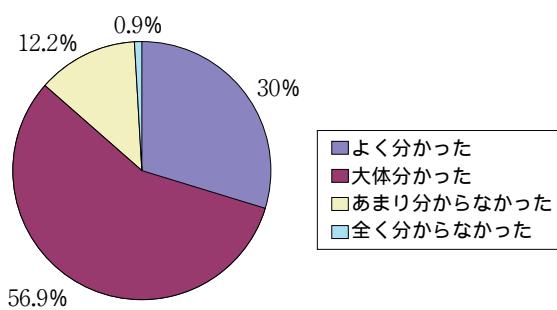


図9 知りたいことに対する理解度（退館時）

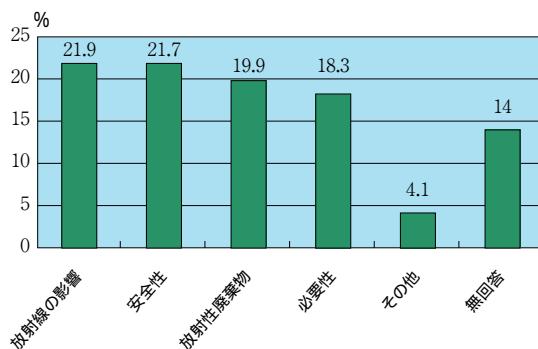


図10 何についてさらに知りたいか（退館時）

放射線に関しては、現状の展示内容や解説においては単独のカテゴリーとしてではなく、しくみや安全対策等の説明の中に包括されているが、全体としてはあまり扱われていない。他の調査結果でもみられているように放射線に関しては潜在的に最も関心が高く、基礎的な知識も含めて客観的なデータ等をわかりやすく提供していくことが肝要であると思われる。加えて、放射性廃棄物に関しては同様であると考えられる。とりわけ、高レベル放射性廃棄物の処分問題については、法整備として平成12年5月に、処分の枠組みを定めた法律が国会で成立し、処理処分に係る実施主体として同年10月に原子力発電環境整備機構が設立されており、今後処理処分の具体的な推進が図られていくことに伴い、一般の人々の一層の関心の高まりとそれに対する理解獲得の諸活動の展開が予想される。電力会社サイドとしても実施主体と協調しつつ、廃棄物の排出責任者と

して今後の重要な広報課題のひとつとして位置づけ、適宜情報発信していく必要があると考えられる。

3.4 原子力発電に対する態度

原子力発電に対する態度について入館時と退館時の結果を比較すると、「安全を配慮して利用する」と「不安があるが利用はやむをえない」という賛成意見はそれぞれ約79%と高い水準で変化はないが、「他の安全な発電方法に委ねる」「不便でも利用すべきでない」とする反対意見は入館時約16%から退館時約8%へと半減しており、統計的に有意(カイ二乗検定、1%水準)であった。(図11)

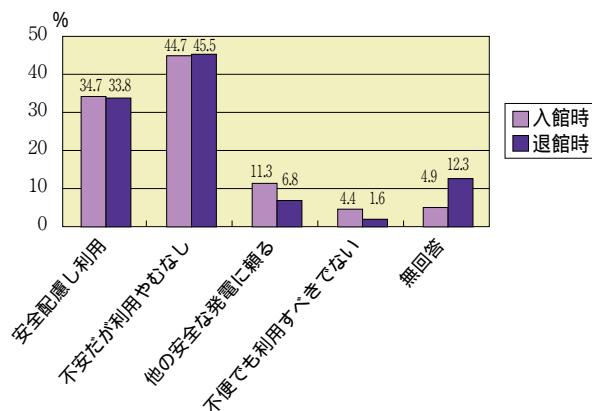


図11 原子力発電に対する態度（入館時・退館時）

退館時の無回答の割合が入館時よりも増えている(約5% 約12%)ことから考えると、館内での見学を通じて反対的な考えが直ちに賛成とはいかなくとも、熟考するように変容したということも考えられ、PR展示物の内容に一定の効果があるとも汲み取れる。

また、入館時、退館時いずれの値についても他の調査結果と比べた場合、来館者の態度の方が一般の人々に比べて好意的であることがわかった。賛成割合については、来館者が約8割に対して、他調査では今回同時期に行ったオムニバス調査が約63%，原子力安全システム研究所の定期調査(北田・林、1999)では約74%となっている。このことから、

来訪者の層自体が一般の人々に比べて原子力発電に對して好意的な人の割合が高いということが考えられる。

来館者の原子力発電の利用の是非に対する態度について、年齢層ごとに入館時と退館時の結果を比べてみると、30歳以上の各世代は、いずれも80%前後で推移しているが、10歳代以下と20歳代の若年・若者層が退館時において入館時よりも顕著に高くなっている。(10歳代は約67% 約72%, 20歳代は約76% 約83%) 10~20歳代の母数が少ないこともあり統計的な有意差は確認できないものの、原子力発電やエネルギー問題などに関する情報量や認識レベルにおいて多層よりも低いと思われる若年齢層にとって、PR館の展示物および解説内容は受け入れやすく、かつ有効な媒体ではないかと思慮される。(図12)

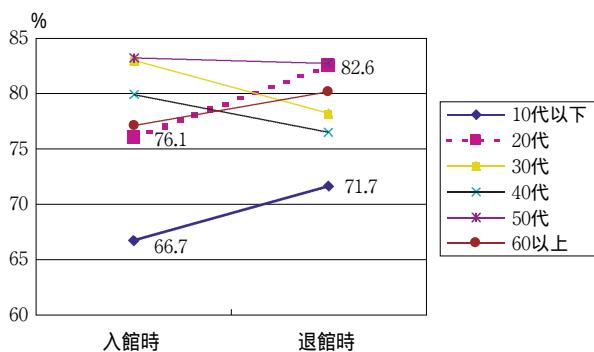


図12 原子力発電に対する態度（賛成意見）の世代別比較（入館時・退館時）

4. 他PR施設調査

PR館でのアンケート調査と並行して、他企業等の先進的な展示事例、およびリスクを伴う商品等を扱う国内企業を対象として、そのPR施設（エネルギー関連の他、航空、鉄道、食品など20の施設）の現地調査ならびにヒアリングを実施し、安全性訴求の考え方や展示物の概要・特徴などについてリサーチを行い、原子力発電所のPR館に反映し得るものや特筆すべき点、あるいは参考となるような内容をまとめた。(調査概要是本論文末参照)

まず、第一に安全性訴求に関する点として、リス

クを意識した考え方を基本とするところが多く見受けられた。例えば、「科学技術は全て危険が前提であり、如何にそれを回避する技術があるのかを示すことが大事」(科学技術館)など、潜在するリスクとそれに対応する技術力にポイントを置いた説明に心掛けている。これは、科学技術と一般の人々との接点は安全というものを前提に成立しており、そこにはいわゆるリスクコミュニケーションの必要性が生じる。リスク社会の到来に向け、リスクの社会的管理手法としてその概念が重要になっており、従来型の合意形成の手段としてのリスクコミュニケーションから、社会全体のリスクに対する理解のレベルアップと十分な情報共有と納得をめざした考え方の検討が必要であり、リスクコミュニケーションの観点からみた安全性訴求についてPR館に具体的に反映できるよう研究をさらに進め展開していくことが必要であると思われる。

第二に、地域社会との協調という点である。とりわけ地域の小・中学生などの次世代層対策としての取り組みが積極的になされ、施設そのものが教育的機能を有する位置づけにあるところが多く見られた。東京ガスのガス環境エネルギー館や東芝科学館は、現行の教育改革で進められている方向性にも沿ったような、児童・生徒自らがみつけた課題を自ら調べて解決できるように、工作教室や資料室などの各種施設を整備して教育面での支援を行っている。施設地域の教育機関と協調した活動についても、「館内ホールの地域の学校への開放」(東芝)の他、「PR施設の企画段階から地域の学校の先生方が参画」(東京ガス)など地域の教育関係者との連携を図っており、「児童対象の友の会制度」(東芝)、「修学旅行の学校を誘致」(未来科学技術情報館)など支持層の醸成に力点を置いているところもある。また、一般層に対しても「市民講座の開講」「社員が講師となりパソコン教室の開催」(東芝)、「映画上映」「図書資料の公開」「交通関係の展覧会開催」(交通博物館)などがあった。この他、地域の人材を活用して館の運営面を共同で進めるという、まさに地域社会と一体になったシステムを導入している事例も見受けられ、先進的なモデルのひとつとして参考となつた。

この他，施設の基本コンセプトとして，「企業色を排除し，広い視野に立ったテーマ（環境）」（ガス環境エネルギー館），「大人が楽しめる」（ガス科学館），「地域社会に貢献する文化施設として位置づけ，商品PRはせず今後の技術の方向性を示す（東芝），「科学技術の未来の姿を紹介する」（三菱），「あらゆる場面において何らかの危険を伴うが，科学技術は危険を回避し得る技術を提供できるという面と，また同時にその限界等も考え判断できるような場として活用」（未来科学技術館）など，各所とも個別の商品や自己宣伝としての場ではなく，幅広い視野からの位置づけとして施設を設けているところが多く，信頼感や親近感を獲得し企業姿勢に対する支持層の拡大に繋がることを意図していると思われる。

また，展示物については，「体験型アトラクションが好評」（ガス科学館，東芝，地下鉄博物館），「バーチャルファクトリーが人気」（トヨタ），「大人の人が子供と一緒に理解できるような展示」（未来科学技術館），「興味をひいて，手で触れる（参加できる）点に留意」（科学技術館，未来科学技術館）など趣向を凝らしたり人気のある展示物などについての様々な実情を知ることができたが，全体的に来訪者が手で触れるなど参加型の展示物が根強く人気があり，各所で取り入れられている傾向にある。安全性訴求の展示物としては，実体験を重視した展示物として，「衝突実験で使用した実車を展示」「映像と展示物による疑似体験」（トヨタ）や「ガスの実機の模擬運転」（ガス科学館）など実際に体験してもらうことにより同時に安全を体感してもらうような展示物の工夫が目立った。

5.まとめ

一般の人々の求める情報や知りたい内容と原子力発電所PR館の展示・解説内容とが対応しているのかどうかという観点から本調査・研究に取り組んだ結果，原子力発電のしくみに関する展示を中心とした現状のPR館の有効性を確認し得たと考えられる。すなわち，一般の人々は原子力発電の放射線や放射性廃棄物などを中心とした安全対策が最も知りたいと考えているのに対して，PR館の来館者は原

子力発電の構造や原理など発電のしくみを最も知りたいと考えており，しくみに関する展示構成を主とした現状のPR館は来館者のニーズに沿っている。見学後の態度においてもしくみ等の原理など技術的事項が分かって良かったとする意見や，知りたかったことが理解できたなどの回答割合が高く，事後の満足感や理解度の獲得に役だっていることがわかった。また，来館者層自体がもともと原子力発電に対して肯定的な意見を有する割合が一般層に比べて多い傾向にあることも把握した。これらの点から，比較的原子力発電に好意的な人が自身の理解を深めるために来館し，PR館はそのニーズを充足させているという構図が認められる。この結果は，今回調査実施した美浜原子力PRセンターの固有の傾向にとどまらず，展示物や解説内容についてしくみを主とした他の電力会社の原子力発電PR施設にも概ね共通して言えることかも知れない。

アンケート結果の中でPR館展示に対する今後の具体的な要望として，より一層の安全性に関する説明と放射性廃棄物および放射線関連があげられる。現行の展示においてはこれらの点はやや手薄であり，他調査結果で見られるように一般の人々の持つ潜在的な関心・不安の高い項目と言うことを考慮するとともに，また特に，今後予想される高レベル廃棄物処分事業の推進に伴う一般の人々の関心の高まりなどの諸情勢を勘案し，それらに関する展示内容の充実を図っていく必要があると考える。その他に，来館者の知りたいと思う内容について男性は原子力発電の経済性，女性は放射性廃棄物と放射線影響についてそれぞれ有意に高いという差があり，PR館の対応として工夫を検討する余地があると思われる。

PR館そのものの機能に関して検討すべき事項としては，教育的な対応ということであろう。展示物という参加型の視聴覚媒体の特性からも次世代層に対するアピール力の有効性は明察し得るが，その他にも，総合的な学習の時間の設置など来年度からの新しい学校教育の枠組みの中で，ますます学校教育と企業との連携の必要性が求められることが予想でき，PR館の教育的機能の拡充にも一層傾注していく必要がある。都市部とは離れた地理的な制約もあ

るため、限られた地域の中ではあるがそのような教育的な対応について今後検討すべきであろうと思われる。

原子力発電PR施設の主目的は言うまでもなく原子力発電に関する理解を深めてもらうことであり、他PR施設調査で見られた様々な基本コンセプトについて、良いからというだけで簡単に導入すべきでは勿論ないと考えるが、地域住民も含めて来館者、ひいては広く一般の人々の原子力発電に対する態度や意識、および原子力発電を取り巻く環境の変化を考慮して、従来の役割に付加した機能も柔軟に取り込んでいくことも大切ではないかと思われる。そのためにも企画段階でのコンセプトワークを幅広い視野から取り組み構築していくことが望まれる。今後の原子力発電の変わらぬ重要性とPR館の果たしていくべき役割を勘案すれば、本研究成果を踏まえて来館者のより心理面要因に踏み込んだ研究を行ったり、或いは原子力発電を取り巻く状況など社会的な要請に関する調査や検討を通じて様々な課題に取り組み、展示物や解説において具体的に反映させていくことも必要であろうと考える。

引用文献

- 北田淳子・林知己夫 1999 日本人の原子力発電に対する態度（時系列からみた変化・不变化）
Journal of Institute of Nuclear Safety System, No.6, 2-23.
- 総理府広報室 1999 エネルギー 月刊世論調査 11, 49-53.
- 北田淳子・林知己夫 2000 東海村臨界事故が公衆の原子力発電に対する態度に及ぼした影響
Journal of Institute of Nuclear Safety System, No.7, 25-44.
- 吉川肇子 2000 リスクとつきあう 有斐閣選書

付録

<調査票>

入館時用

質問1 あなたはこのPR展示館をご覧になることに際して次の項目のうち、どのような事柄について知識を得ることを期待しますか。下の項目の中から3つ選んで番号に印をつけて下さい。

- 1 原子力発電のしくみ
- 2 原子力発電の位置づけ（特長）、構成割合
- 3 事故、トラブル防止のための安全対策
- 4 原子力発電の経済性
- 5 事故時の放射能汚染等地球環境に与える影響
- 6 国内外の原子力発電所の過去の事故例
- 7 放射能を封じ込めるための安全対策、管理
- 8 発電所従業員の被爆管理
- 9 原子力発電所の立地に伴う地元のメリット
- 10 放射性廃棄物の処分問題
- 11 その他（具体的に）

質問2 質問1で選んだ3つの項目を、お知りになりたい順に並べるとどうになりますか。番号をご記入ください。例 1番目（8） 2番目（4） 3番目（3）

1番目（ ） 2番目（ ） 3番目（ ）

質問3 原子力発電に対して、あなたのお考えに近いものを次の中から1つだけ選んでその番号に印をつけて下さい。

- 1 安全性には配慮する必要があるが、原子力発電を利用するのがよい。
- 2 安全性には多少不安があるが、現実的には原子力発電を利用するのもやむを得ない。
- 3 どんなにコストが高く、また環境破壊が伴うにしても、原子力発電よりも安全な発電に頼るほうがよい。
- 4 不便な生活に甘んじても、原子力発電は利用すべきではない。

あなたのプロフィールをお聞かせ下さい。

性別 1 男 性 2 女 性

年齢（ ）歳

職業 1 会社員

居住地 1 福井県

2 自営業、自由業

2 関西圏

3 公務員

3 中京圏

4 主婦専業

4 その他

5 学生・無職・パート・アルバイト等

退館時用

質問1 このPR館に来て、いろいろと見聞きしたことによって最もよかったですとお感じになられた点は何ですか。次の中から1つだけ選んで印をつけて下さい。

- 1 原子力発電の仕組みなどの原理、および安全対策など技術的な事柄についてわかった
- 2 万一の事故時における様々な対応（放射能の封じ込め対策など）についてわかった
- 3 発電所の立地に伴う地域振興など経済的な側面についてわかった
- 4 廃棄物問題についてわかった
- 5 原子力発電の特徴や重要性などがわかった
- 6 その他（具体的に）

質問2 あなたはこのPR展示館をご覧になって、あなたが知りたいと思っていたことについて、どのようにお感じになりましたか。次の項目のうちで、あてはまるものに印をつけて下さい。

- | | | | |
|---------------|--------|---------------------|-------------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よく分かった | 大体分かった | あまり分からなかった | まったく分からなかった |
| (1と答えた人は質問4へ) | | (2, 3, 4と答えた人は質問4へ) | |

質問3 「1 よく分かった」とお答えにならなかつたのなぜですか。その理由として次の項目から、あてはまるものにいくつでも印をつけて下さい。

- 1 もう少し原子力発電の必要性に関する事を詳しく知りたかった。
- 2 もう少し原子力発電の安全性に関する事を詳しく知りたかった。
- 3 もう少し放射線の影響に関する事を詳しく知りたかった。
- 4 もう少し放射性廃棄物に関する事を詳しく知りたかった。
- 5 その他（）

質問4 原子力発電に対して、あなたのお考えに近いものを次の中から1つだけ選んでその番号にをつけ下さい。

- 1 安全性には配慮する必要があるが、原子力発電を利用するのがよい。
- 2 安全性には多少不安があるが、現実的には原子力発電を利用するのもやむを得ない。
- 3 どんなにコストが高く、また環境破壊が伴うにしても、原子力発電よりも安全な発電に頼るほうがよい。
- 4 不便な生活に甘んじても、原子力発電は利用すべきではない。

あなたのプロフィールをお聞かせ下さい。

性別 1 男 性 2 女 性

年齢 () 歳

職業	居住地
1 会社員	1 福井県
2 自営業、自由業	2 関西圏
3 公務員	3 中京圏
4 主婦専業	4 その他
5 学生・無職・パート・アルバイト等	

<他PR施設調査概要>

1. 調査対象箇所

電 気 事 業 関 連	電力館(東京電力) 柏崎刈羽原子力発電所サービスホール(東京電力) 島根原子力館(中国電力) ビジターハウス(四国電力) アリス館志賀(北陸電力) アトムワールド(核燃料サイクル開発機構)
エ ネ ル ギ 一 関 連	環境エネルギー館(東京ガス) ガスの科学館(東京ガス) ガス科学館(大阪ガス)
工 業 メ ー カ 一 関 連	東芝科学館(東芝) トヨタ会館(トヨタ自動車) 三菱みなどみらい技術館(三菱重工業)
運 輸 関 連	地下鉄博物館(営団地下鉄) 交通博物館(JR東日本) 航空科学博物館(航空科学振興財団) 日本航空(日本航空) 船の科学館
行 政 関 連	未来科学技術情報館(文部科学省/原子力文化振興財団運営) サイエンスサテライト(文部科学省/大阪科学技術センター運営)
食 品 関 連	味の素・食の文化センター(味の素食品)

2. 調査事項

(1) 施設概要

- ~ 規模, 予算, スタッフ, 来場者数, パンフレット等, 案内システム,
基本コンセプト, 運営概要

(2) 展示物

- ~ 展示物概要, 安全性訴求

(3) 地域共生的側面

- ~ 地域社会との協調, 次世代層対策

(4) その他

- ~ 来館者調査